

平成22年11月25日

平成22年度上期（4～9月）四国地域の電力需給の動向

～総需要、大口需要とも前年同期を上回る～

四国地域の平成22年度上期の総需要電力量（電気事業者の販売電力量に自家発電力量を加えたもの）は、187.0億kWh（対前年同期比6.9%増）となりました。

このうち、自家発電力量含む大口需要は、81.5億kWh（対前年同期比7.9%増）となりました。

1. 総需要電力量は、記録的な猛暑により、7月から9月の気温が前年に比べ高めに推移し、冷房需要など民生用需要が増加するとともに、生産活動の一部持ち直しなどによる産業用需要の増加から、前年同期に比べ6.9%増の187.0億kWhとなりました。
2. このうち、大口需要は、景気低迷などの影響で生産調整が続いていましたが、生産活動の一部持ち直しなどにより、前年同期に比べ7.9%増の81.5億kWhとなりました。

【総需要、大口需要】

	実績	前年同期比（%）
総需要（億kWh）	187.0	6.9
大口需要（億kWh）	81.5	7.9

詳細は別添資料のとおり。

（本発表資料のお問い合わせ先）

四国経済産業局資源課¹・環境部資源課²・環境課電力開発計画室

担当者：近藤室長、楠本係長

電話：087-811-8533（直通）

URL：<http://www.shikoku.meti.go.jp/>

用途別需要実績（平成22年度上期）

用 途	四国			全国		
	実績 (千kWh)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	実績 (千kWh)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
電灯	4,863,900	26.0	109.5	146,154,912	27.7	110.2
低圧	728,093	3.9	107.0	18,376,773	3.5	111.2
その他	273,148	1.5	89.1	6,381,035	1.2	100.6
電力計	1,001,241	5.4	101.4	24,757,810	4.7	108.3
電灯電力計	5,865,141	31.4	108.0	170,912,720	32.4	109.9
特定規模需要	8,821,420	47.2	101.9	297,657,387	56.5	108.8
販売電力量	14,686,561	78.5	104.3	468,570,107	89.0	109.2
自家発	4,015,795	21.5	118.0	58,191,154	11.0	112.7
総需要	18,702,356	100.0	106.9	526,761,261	100.0	109.6
大口需要	8,154,087	43.6	107.9	203,450,164	38.6	107.2

資料出所：（四国実績）「発受電月報（資源エネルギー庁）」、「自家用発電所運転半期報（四国経済産業局）」
（全国実績）「電力調査統計（資源エネルギー庁）」

- （注） 1. 自家発とは、発電所の最大出力が1000kW以上の自家発自家消費電力需要。
2. 特定規模需要とは、特別高圧電線路又は高圧電線路から受電する使用最大電力が原則50kW以上の需要。
3. 大口需要の欄は、主として動力を使用する需要で、契約電力（出力）が500kW以上の需要と発電所の最大出力が1000kW以上の自家発自家消費電力需要の合計値。
4. 四捨五入の関係で、同表電灯、電力などの用途別集計値と総需要の値が一致しない場合がある。

大口需要主要業種別内訳（平成22年度上期）

業 種	四国			全国		
	実績 (千kWh)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	実績 (千kWh)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
食 料 品 製 造 業	271,808	3.3	101.9	10,766,149	5.3	103.7
織 維 工 業	485,443	6.0	116.7	3,874,257	1.9	110.1
パルプ・紙・紙加工品製造業	2,670,133	32.7	101.8	13,051,972	6.4	102.6
化 学 工 業	1,908,029	23.4	(135.6)	28,702,255	14.1	107.5
石油製品・石炭製品製造業	363,619	4.5	108.3	5,412,321	2.7	110.4
窯業・土石製品製造業	239,261	2.9	108.3	8,549,122	4.2	110.7
鉄 鋼 業	450,573	5.5	118.7	33,469,000	16.5	103.8
機 械 器 具 製 造 業	952,185	11.7	(110.9)	42,130,765	20.7	112.9
そ の 他	813,036	10.0	(77.3)	57,494,323	28.3	106.1
合 計	8,154,087	100.0	107.9	203,450,164	100.0	107.2

資料出所：（四国実績）「発受電月報（資源エネルギー庁）」、「自家用発電所運転半期報（四国経済産業局）」
（全国実績）「電力調査統計（資源エネルギー庁）」

- （注）電気事業法改正により、平成22年度から「化学工業」、「機械器具製造業」及び「その他」の間で統計条件を変更したため、当該3業種の前年比較（括弧書き部分）はできないが、当該3業種以外及び合計の統計条件は変更していないため、前年比較は可能。

用途別需要実績前年同期比の推移（四国）

用 途	22年度 上期	21年度 下期	21年度 上期	20年度 下期	20年度 上期	19年度 下期	19年度 上期	18年度 下期	18年度 上期
電灯	109.5	100.3	97.4	98.1	100.2	107.7	99.2	96.0	102.5
低圧	107.0	97.9	94.5	92.7	96.7	110.9	97.1	86.4	95.0
その他	89.1	95.9	95.0	95.2	97.5	93.3	97.7	100.5	95.9
電力計	101.4	97.1	94.6	93.6	96.9	103.5	97.3	91.7	95.3
電灯電力計	108.0	99.8	96.9	97.3	99.6	107.0	98.8	95.3	101.0
特定規模需要	101.9	100.1	88.5	91.8	96.8	100.2	103.8	101.9	103.3
販売電力量	104.3	100.0	91.6	94.0	97.8	102.8	102.0	99.2	102.5
自家発	118.0	104.5	93.8	89.4	113.9	111.1	95.9	95.3	94.0
総需要	106.9	100.8	92.0	93.1	100.5	104.3	100.9	98.5	100.9
大口需要	107.9	102.1	86.5	87.9	101.6	102.9	101.5	100.5	100.4

(注) 用途別需要実績及び大口需要主要業種別実績の時系列データは、当局HPに掲載している。

自家用発電所数の推移（四国）

原動力	22年度 上期	21年度 下期	21年度 上期	20年度 下期	20年度 上期	19年度 下期	19年度 上期	18年度 下期	18年度 上期
水力	24	-	-	-	-	-	-	-	-
火力	汽力	35	33	33	34	34	34	34	33
	ガスタービン	4	5	5	6	6	6	6	5
	内燃力	48	49	51	55	61	66	68	70
その他	12	12	11	11	10	8	9	8	6
合計	123	99	100	106	111	114	117	118	122

(注) 1. 自家用発電所数は、発電所の最大出力が1000kW以上の発電所を集計。

2. 平成22年度上期の原動力別の「水力」及び「汽力」欄は、電気事業法改正により、電気事業に用する発電所から自家用発電所に変更になったものを含め集計。

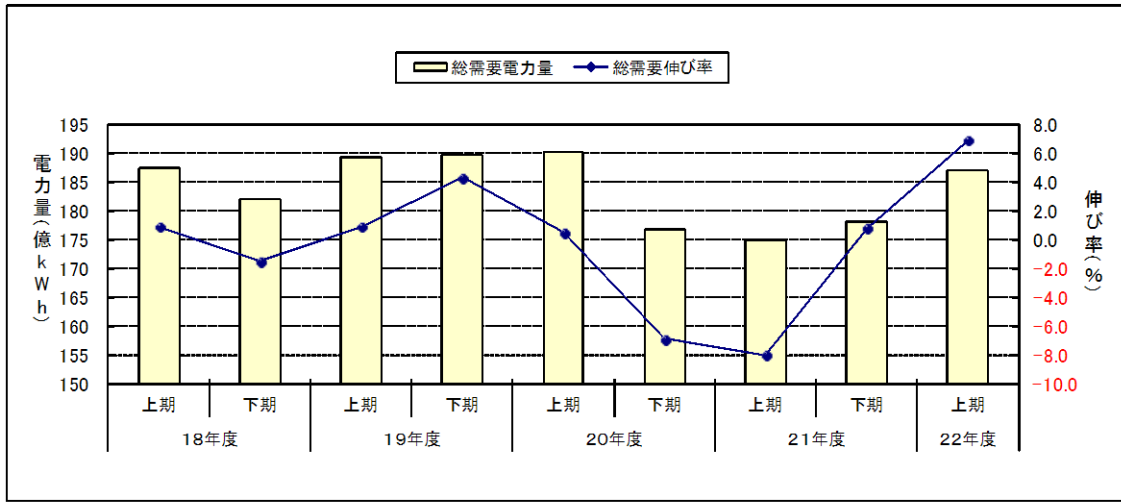
原動力別供給電力量（送電端）

原動力	22年度上期 供給電力量	構成比 (%)	前年同期比 (%)
	(千kWh)		
水力	2,044,797	11.1	149.1
火力	9,907,967	53.8	92.9
原子力	6,297,416	34.2	115.1
その他	156,684	0.9	98.4
合計	18,406,864	100.0	104.2

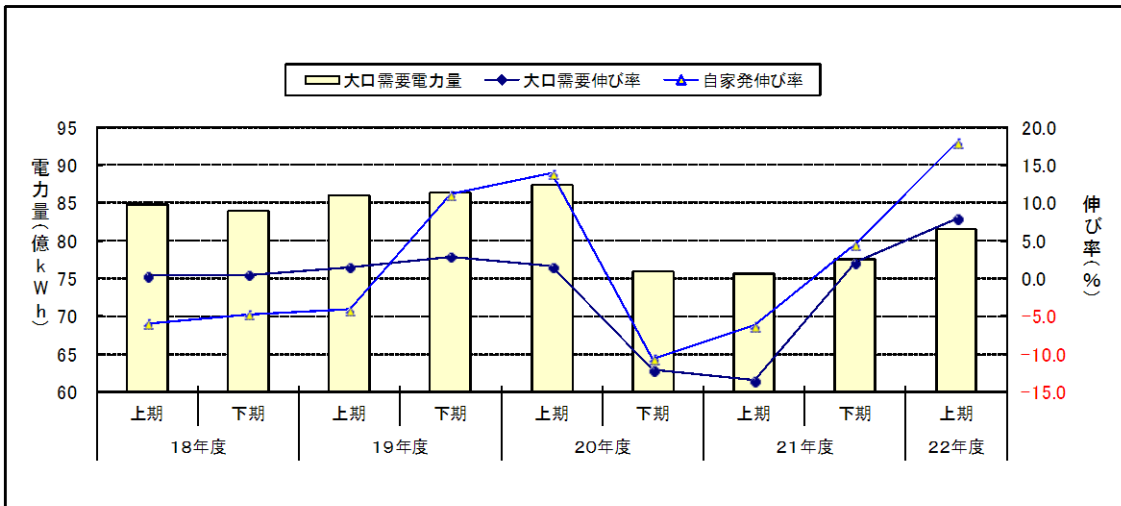
(注) 原動力別供給電力量は、原動力別の発電電力量、受電電力量及び所内電力量の構成比を元に、四国経済産業局が推計した送電端電力量である。

四国地域の電力需要の推移

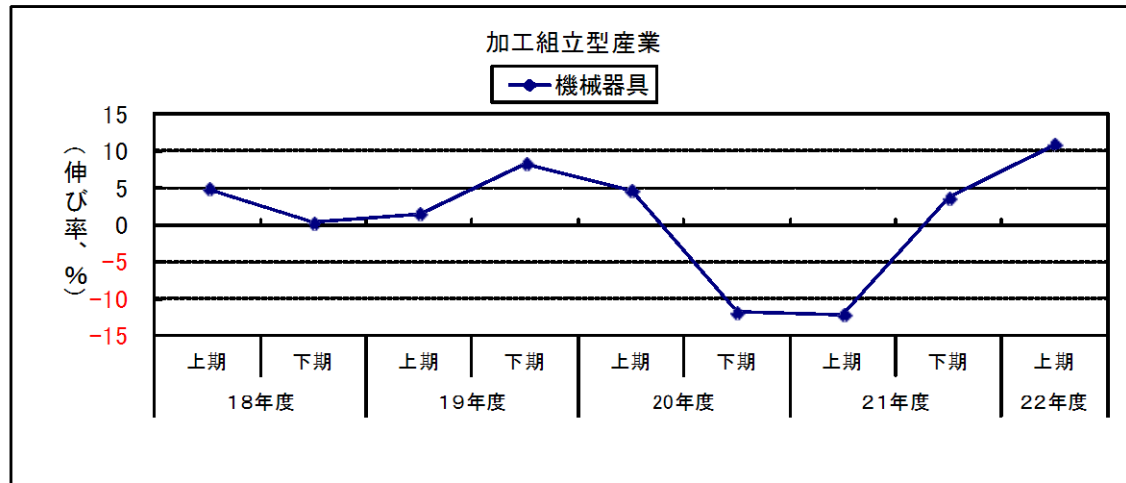
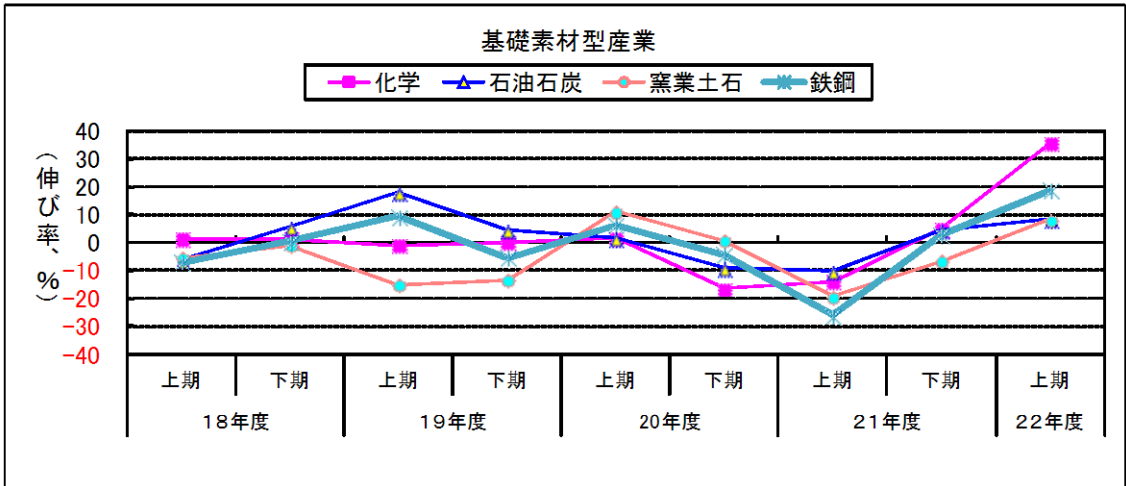
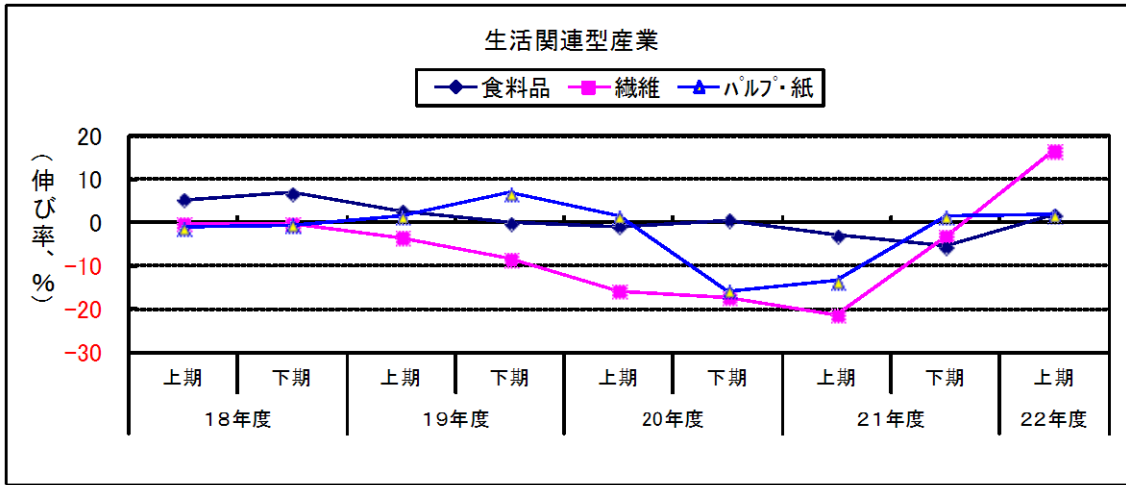
<総需要電力量と総需要伸び率>



<大口需要電力量、大口需要伸び率及び自家発電伸び率>



<大口需要主要業種別の前年同期比伸び率グラフ>



- (注) 1. 平成20年4月1日付けで日本標準産業分類の改正があり、平成21年度上期より改正に合わせた。
 2. 日本標準産業分類の改正において、化学繊維が化学工業から繊維工業に分類された。
 3. 平成21年度上期の伸び率については、平成20年度上期の実績値を日本標準分類改正後の分類に変更した数値を使用して算出している。